

李春利（編著）『不確実性の世界と現代中国』

（日本評論社、2022年9月、viii+329ページ）

木村公一朗¹

I. はじめに

世界経済のグローバル化は、1989年の冷戦終結以降、約30年間にわたって急拡大したが、2018年の米中貿易摩擦以降、変調した。経済安全保障が重視されるようになったことで、企業にとっては事業をいとなむうえで考慮すべき条件が増加した。しかも、その傾向が衰える兆しはいまのところなく、世界情勢の先行きに対する不確実性は増大しつづけている。また、グローバル化のなかで経済成長を加速させてきた中国の経済と社会のあり方も、不断の変化をつづけている。

このような世界と中国の動向を理解したいと思っている人々にとって、『不確実性の世界と現代中国』は多くの手がかりをもたらしてくれる。本書は、愛知大学国際中国学研究センター（ICCS）の研究プロジェクト「現代中国学の構築とその日中対話」（2017～2021年）の成果である。所収論文には、同大学の研究者が執筆したものにくわえて、他大学の研究者が執筆したものや、関連シンポジウム・講演会（「エズラ・ヴォーゲル出版記念シンポジウム——アメリカから見た日米中関係」〔2021年〕など）での報告に基づいたものも含まれている。次節で概観するとおり、本書は日米中それぞれの立場から見た世界と中国の経済や社会などのさまざまな側面を、最新の知見に基づいて描きだしている。ICCSは現代中国研究の国際的な研究・教育拠点を目標としており、本書は今後の世界と中国の行方を理解するための土台となる。

II. 構成

本書の構成は以下のとおりである。序章の後、第I部「不確実性の世界と中国」は、おもに日米中の立場から見た政治や国際関係を論じ、第II部「現代中国のフロンティア」は、経済や社会などに関する最新の研究成果を紹介している。

序章 米中対立は日本の利益にならない（李春利）

第I部 不確実性の世界と中国

第1章 巨龍中国 交錯する諸課題——米国、日本、そして中国への教訓（毛里和子）

第2章 東アジアの成長モデル——規則に基づく貿易秩序における対立と協力（クリスティーン

¹ アジア経済研究所主任研究員。

ナ・L・デイビス)

第3章 「マーケットクラフト」は新しいステーククラフト——アメリカ、日本、そして中国への教訓 (スティーヴン・K・ヴォーゲル)

第4章 米中の国力バランスが経済覇権と東アジアの未来を決める (「エズラ・ヴォーゲル出版記念シンポジウム」より (鈴木孝昌))

第5章 米国議会から見た米中関係 (河辺一郎)

第6章 台湾のWHO「参加」をめぐる国際政治?——グローバルヘルス行政のなかの非国家主体 (加治宏基)

第7章 日本・中国国民の対外イメージと「国民感情」 (徐涛・鈴木隆)

第8章 日中関係における「トップダウン」と「価値観外交」 (劉柏林)

第9章 「新時代の日中関係」への過程——安倍・習両政権における対立・関係改善を検証する (川村範行)

第II部 現代中国のフロンティア

第10章 「援助／ODAを超えて」論と中国——日韓中印対外援助比較を手がかりに (佐藤元彦)

第11章 自動車の未来と中国——CASEはどこへ向かうのか (李春利)

第12章 「新四化 (CASE)」と中国自動車産業の未来 (趙福全)

第13章 中国製造業企業の発展プロセス——後発国企業の「キャッチアップ」と「追い抜き」 (田中英式)

第14章 現代中国の農地制度改革論——農村土地私有化のレジリエンス (高橋五郎)

第15章 生産関係からみた中国の土地政策——“三権分置”政策に対する考察 (金湛)

第16章 「民俗宗教」「民族宗教」と中国の宗教政策 (周星)

第17章 人類学・民族学における中国少数民族研究の位置づけ (高明潔)

第18章 アメリカにおける華人コミュニティの変遷と社会団体の役割 (唐燕霞)

本書には序章も含めると19章が所収されているため、各章の紹介は一言にとどめるが、以下のとおり世界と中国の最新動向を独自の視点で分析している。序章 (李論文) は、米中関係を中心とした世界情勢を分析したうえで、日本は日中間の課題を多国間関係のなかで解決しようとするのではなく、日中間の直接対話を通じて解決を図るべきであると主張する。

第I部には以下の9章が含まれる。第1章 (毛里論文) は、中国の外交や世界認識、米中関係などの現状を包括的に論じたうえで、最後に日本の問題として、「日本も世界的視点をもつべき」 (p. 34) であると解く。第2章 (デイビス論文) は、米国と日本・中国のあいだの貿易関係と、米国・日本と中国のあいだの貿易関係を比較しながら、東アジアの成長モデルにおける政府の施策と開かれた市場のバランスを説明する。第3章 (ヴォーゲル論文) は、「マーケットクラフト」という「新しい国家運営」 (p. 65) としての市場ガバナンスのあり方を紹介したあと、日米の経験に基づいて中国への教訓を導いている。第4章 (鈴木孝昌論文) は、日米中の利害が対立する経済摩擦と台湾問題に焦点を当てて主要な論点を整理することで、これら三カ国の関係を論じる。第5章 (河辺論文) は、1995年以降の米国議会における中国関連公聴会を整理することで、米国社会で中国に関係する問題がいつごろから関心を集めてきたのかを分析している。第6章 (加治論文) は、台湾の世界保健機関 (WHO) 「参加」をめぐる議論を

通じて、グローバルヘルス行政における国家主体と非国家主体の関係を分析している。第7章（徐・鈴木隆論文）は、2010年代における日本と中国の世論調査に基づいて、両国国民の諸外国に対する認識や、日本国民が考える国連における役割、中国国民が考える国際政治秩序の階層認識などを明らかにしている。第8章（劉論文）は、戦後の日中関係をめぐる主要な論点を整理することで、両国関係の安定に必要な原則や考え方を示す。第9章（川村論文）は、安倍・習両政権の下で日中関係が対立から改善に向かう2012～20年の動向を分析したうえで、今後の課題を示している。

第II部には以下の9章が含まれる。第10章（佐藤論文）は、欧米諸国と日韓中印のあいだの援助／政府開発援助（ODA）の違いを整理したあとで、「自国の開発と受入国の開発を同時に達成しようとするアプローチ」（p. 189）を軸に中国における援助／ODAのアプローチを分析する。第11章（李論文）は、新しい自動車のあり方を示すCASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electricの頭文字を使った語）について、中国自動車産業の動向を概観したあと、プロダクト／プロセス／サービス・イノベーションという三つの波が時間をずらしながら形成されてきたことを示す。第12章（趙論文）は、米国におけるCASEに対する取り組みが企業中心であることとくらべて、中国におけるそれがインフラ整備やスマートシティ建設などを通じて政府の役割も大きいことを指摘している。第13章（田中論文）は、中国製造業企業の発展プロセスを振り返ったうえで、それが「先進国企業を先頭に置いた単線的・形式的なプロセス」（p. 240）ではなく、「偶然の出来事も含む様々な要素の相互作用や組み合わせに基づく状況的な固有プロセスである」（p. 240）と結論づける。第14章（高橋論文）は、中国の農地制度と近年の改革を分析したうえで、農民の土地所有権と国家の体制のあいだに矛盾は生じないと主張する。第15章（金論文）は、農地をめぐる「所有権、請負権、経営権の分離」（p. 266）という「三権分置」政策は土地所有の格差が小さいため、「効率的な再分配が期待されている」（p. 269）と解く。第16章（周論文）は、中国民衆の宗教信仰生活を「民俗宗教」および「民族宗教」として紹介したあと、宗教政策を社会の実態に合わせて調整する必要があることを主張する。第17章（高論文）は、人類学における中国少数民族研究の位置づけを整理したうえで、考察する側の外部社会と考察される側の対象社会の関係を越えて、普遍的な知識体系を明らかにしていくことの重要性をうたえる。第18章（唐論文）は、米国における中国系移民に関する先行研究と歴史を概観したうえで、新移民が新しい社会団体を多数設立しながら活躍の場を広げていったことを明らかにしている。

III. 若干のコメント

最後に、若干のコメントを行いたい。各章の研究分野は多岐にわたるため、ここでは本書全体を対象とする。評者が考える本書の特長は、中国の現状を多角的に分析していることである。ここで多角的であるとは、第一に中国と日米などとの国際比較、第二に中国国内の多様な側面の分析というふたつの意味が含まれている。

まず、ひとつの国のことを理解しようとするとき、その国だけの視点、あるいは、他国だけの視点に依拠したのでは、世界における当該国の相対的な位置づけを確定することはできない。各国は、歴史的な経緯や地理的な条件によって異なるところもあれば、一方で、他国とも似た

ところもあるため、異同の双方を理解する必要がある。したがって、本書が「日米中の研究者たちを含む外部の目線」(p. 14)を積極的に取り入れようとしたことや、おもに序章と第I部に見られるとおり、国際比較を行っていくことは重要となる。

本書の成り立ちにも深く関係している故エズラ・ヴォーゲル名誉教授(ハーバード大学)も、研究を進めるうえで比較を重視していた。ハーバード大学のアジア研究は1990年代半ば、中国を対象とする当時のフェアバンク・センターのほか、ライシャワー日本研究所や韓国研究所などによって担われていた。また、当時は、東南アジアや南アジアの研究も重視されるようになっていた。しかし、比較研究や外交関係など、複数の国にまたがる研究を行うことが難しくなっていたため、ヴォーゲル教授はこの状況を改善するために1997年、ハーバード大学アジア・センターを設立した(2014年11月6日に評者がインタビュー)。ICCSは中国に焦点を当てた研究センターであるが、引きつづき国際比較を重視した体制で研究プロジェクトを運営していくことを期待したい。

また、ひとつの国の内部を見るときも、人間の行動は経済や社会などの多様な側面から構成されているため、特定の観点だけでその全体像を把握することはできない。したがって、おもに第II部に見られるとおり、国際協力に関する援助/ODA、産業に関する農業や製造業、民衆の人生や生活の向き合い方に関する信仰、中国人の多様性に関する少数民族や海外の華人コミュニティをめぐる各章の分析が、中国を総合的に理解していくための手がかりとなっている。

このように本書は多角的に分析していることが特長となっているが、中国への理解をさらに深めるため、本書の最初か最後で、各章の分析結果の関係性を整理して欲しかった。本書全体の狙いは、序章の「第6節 本書の構成とその狙い」でよく理解することができるものの、観点の異なる各章を組み合わせることではじめて明らかになることは明示的ではなかった。各章の分析がすぐれたものであるだけに、どのような知見を得ることができるのかを知りたかった。それを示すことは、各国の相互理解を促進し、世界の不確実性を減少することにつながっていく可能性がある。この点について、ICCSの今後の研究活動に大いに期待したい。